

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成21年4月1日
(第88期第1四半期) 至 平成21年6月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第88期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第88期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山 田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	21,357	15,684	72,742
経常利益 (百万円)	2,141	706	1,029
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,493	374	1,620
純資産額 (百万円)	33,619	29,707	29,079
総資産額 (百万円)	69,750	59,636	58,168
1株当たり純資産額 (円)	448.04	400.87	392.15
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	19.81	5.06	21.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.81		
自己資本比率 (%)	48.2	49.7	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	2,343	9,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,268	535	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	640	3,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,482	10,216	9,072
従業員数 (名)	5,803	5,065	4,981

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期第1四半期連結累計(会計)期間よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を連結の範囲に含めました。

3 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第88期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	5,065 (2,226)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 委託加工先の従業員数(5,121名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,063 (89)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

(1) 生産実績

	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生産高	14,774	29.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

市場別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
映像・音響部品	5,405	24.1	5,091	12.0
電装部品	1,751	21.7	1,563	20.2
通信部品	5,837	28.3	4,644	6.7
情報事務機部品	1,947	20.4	1,816	14.2
電子玩具・家電部品	872	27.5	975	21.9
その他部品	199	54.2	305	26.4
合計	16,014	25.8	14,397	12.8

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

市場別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
映像・音響部品	4,787	27.7
電装部品	1,300	35.4
通信部品	6,799	19.7
情報事務機部品	1,768	24.9
電子玩具・家電部品	832	41.3
その他部品	195	60.1
合計	15,684	26.6

(注) 1 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
Echostar Holding Purchasing Corporation	1,718	11.0

(注) 前第1四半期連結会計期間のEchostar Holding Purchasing Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループの販売状況は、前年度後半より大幅に改善しましたが、前年同四半期との対比では厳しい状況となりました。

通信部品では、海外大手メーカーの携帯電話機向けの売上が伸び悩みました。映像・音響部品では、薄型テレビ、セットトップボックス用部品に回復の兆しが出ておりますが、全体的には前年同四半期の水準に達しておりません。一方、電装部品は、自動車生産が低水準に推移しているため、大幅減となりました。また情報事務機部品では、ネットワーク関連機器や電子辞書向け部品は好調でしたが、パソコン、ATM向け売上が不調であったため、全体的には前年同四半期比マイナスとなりました。電子玩具・家電部品では、TVゲーム、エアコン向け部品が大きく前年同四半期を下回りました。

収益につきましては、労務費、経費の削減、設備投資抑制による減価償却費削減、在庫圧縮等の緊急施策を前年度から継続するとともに、新製品の投入や原価低減を推進して収益力の回復に努めました結果、業績は期初の想定を上回りましたが、前年同四半期の水準までには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は156億8千4百万円(前年同四半期比26.6%減)、営業利益は7億6百万円(同33.8%減)、経常利益は7億6百万円(同67.0%減)、四半期純利益は3億7千4百万円(同74.9%減)となりました。

また、これを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比16.2%減の75億8千4百万円となり、営業利益では前年同四半期比76.8%減の1億6千7百万円となりました。アジアにおいては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比41.6%減の44億8千3百万円となり、営業利益では前年同四半期比549.8%増の4億6千5百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比21.9%減の33億7千4百万円となり、営業利益では前年同四半期比38.2%減の2億3千8百万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比21.6%減の2億4千3百万円となり、営業損失では5千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、362億7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億4千3百万円、受取手形及び売掛金が10億3千4百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、234億2千9百万円となりました。これは、投資有価証券が7億4千万円増加し、長期貸付金が6億7千7百万円、繰延税金資産が5億1千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、596億3千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、227億2千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億3百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、72億6百万円となりました。これは、長期借入金が1億8千1百万円増加し、役員退職慰労引当金が2億6千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、299億2千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、297億7百万円となりました。これは、利益剰余金が3億3千万円、その他有価証券評価差額金が4億2千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から11億4千3百万円増加し、102億1千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、11億4千5百万円増加し、23億4千3百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益7億4百万円、減価償却費9億5百万円、仕入債務の増加額13億1千8百万円による流入と、売上債権の増加額11億8千万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、7億3千2百万円増加し、5億3千5百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出6億3千3百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、7億7千4百万円減少し、6億4千万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額4億5千8百万円、配当金の支払額1億8千1百万円による流出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億6千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年4月24日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,102 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 6月30日		79,000		7,996		12,057

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,932,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,919,000	72,919	同上
単元未満株式	普通株式 749,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,919	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式155株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	4,932,000		4,932,000	6.2
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	4,000	173,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-3	153,000	6,000	159,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,322,000	10,000	5,332,000	6.7

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ4,000株、6,000株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	322	363	446
最低(円)	211	308	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,225	9,081
受取手形及び売掛金	15,898	14,864
商品及び製品	3,073	3,254
仕掛品	657	527
原材料及び貯蔵品	2,522	2,453
その他	3,906	4,198
貸倒引当金	76	77
流動資産合計	36,207	34,302
固定資産		
有形固定資産	1 18,124	1 18,021
無形固定資産		
のれん	519	573
その他	201	207
無形固定資産合計	721	781
投資その他の資産		
その他	4,845	5,321
貸倒引当金	261	258
投資その他の資産合計	4,583	5,063
固定資産合計	23,429	23,865
資産合計	59,636	58,168

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,792	2,688
短期借入金	10,090	10,527
未払金	6,945	6,501
未払法人税等	42	48
賞与引当金	216	592
その他	1,635	1,451
流動負債合計	22,722	21,810
固定負債		
長期借入金	6,547	6,366
退職給付引当金	14	12
役員退職慰労引当金	127	390
その他	517	508
固定負債合計	7,206	7,278
負債合計	29,929	29,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,347
利益剰余金	14,291	13,961
自己株式	2,897	2,873
株主資本合計	31,745	31,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	29
為替換算調整勘定	2,508	2,392
評価・換算差額等合計	2,108	2,421
新株予約権	70	55
少数株主持分	-	13
純資産合計	29,707	29,079
負債純資産合計	59,636	58,168

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	21,357	15,684
売上原価	17,729	13,045
売上総利益	3,628	2,639
販売費及び一般管理費	2,560	1,932
営業利益	1,067	706
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	62	24
不動産賃貸料	215	236
為替差益	880	-
その他	59	110
営業外収益合計	1,235	380
営業外費用		
支払利息	69	62
不動産賃貸原価	63	77
為替差損	-	191
その他	29	47
営業外費用合計	162	379
経常利益	2,141	706
特別利益		
固定資産売却益	23	24
償却債権取立益	-	45
その他	0	1
特別利益合計	24	71
特別損失		
固定資産除却損	2	59
その他	0	13
特別損失合計	2	73
税金等調整前四半期純利益	2,162	704
法人税、住民税及び事業税	476	71
法人税等調整額	192	258
法人税等合計	668	330
少数株主利益	1	-
四半期純利益	1,493	374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,162	704
減価償却費	1,196	905
のれん償却額	44	41
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(は増加)	208	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	262
受取利息及び受取配当金	80	32
支払利息	69	62
固定資産除却損	2	59
売上債権の増減額(は増加)	1,058	1,180
たな卸資産の増減額(は増加)	1,210	63
仕入債務の増減額(は減少)	406	1,318
その他	885	796
小計	1,324	2,404
利息及び配当金の受取額	77	33
利息の支払額	79	55
法人税等の支払額	124	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	1,799	633
有形固定資産の売却による収入	13	46
投資有価証券の売却による収入	500	1
貸付けによる支出	9	20
貸付金の回収による収入	14	68
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268	535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,067	357
長期借入金の返済による支出	106	101
自己株式の取得による支出	374	1
自己株式の売却による収入	9	1
配当金の支払額	462	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	640
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,073	9,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,482	10,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	関連会社 プラテック工業(株)は当第1四半期連結会計期間中に清算しました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となったSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、同じく新たに連結子会社となった昭和エンタプライズ(株)の決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも6月30日付で仮決算を行っております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	47,579百万円	45,759百万円
2	偶発債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っております。 昭和エンタプライズ(株)		250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。		
運賃・包装材料費	167百万円	従業員給与手当	871百万円
従業員給与手当	1,034百万円	賞与引当金繰入額	64百万円
賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付費用	67百万円
退職給付費用	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円		
減価償却費	55百万円		
のれん償却額	44百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	7,917百万円	現金及び預金	10,225百万円
預入期間が3か月超の定期預金	434百万円	預入期間が3か月超の定期預金	8百万円
現金及び現金同等物	7,482百万円	現金及び現金同等物	10,216百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,068,257

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	70

(注) 新株予約権は、当第1四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,050	7,674	4,322	310	21,357		21,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,788	7,162	53	39	16,044	(16,044)	
計	17,839	14,836	4,376	349	37,402	(16,044)	21,357
営業利益又は営業損失()	721	71	386	49	1,130	(62)	1,067

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業利益が30百万円減少しております。

4 当第1四半期連結会計期間から、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業利益が46百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,584	4,483	3,374	243	15,684		15,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,407	5,502	30	24	10,964	(10,964)	
計	12,991	9,985	3,404	267	26,649	(10,964)	15,684
営業利益又は営業損失()	167	465	238	57	814	(108)	706

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,380	4,573	1,012	142	15,109
連結売上高(百万円)					21,357
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	21.4	4.7	0.7	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,386	3,454	632	92	10,565
連結売上高(百万円)					15,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.7	22.1	4.0	0.6	67.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.87円	1株当たり純資産額	392.15円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.81円	1株当たり四半期純利益金額	5.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,493	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,493	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,356	73,955
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 平成20年4月24日決議分 潜在株式の数 1,102千株 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、連結範囲の変更により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

連結範囲の変更により減少したリース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	151百万円
1年超	204百万円
合計	355百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 哲 也
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第88期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。